

福祉・介護職員処遇改善実績報告書(平成 30 年度)

都道府県知事
市町村長

殿

事業所等情報 別紙一覧表による

障害福祉サービス等事業所番号	0	8	1	0	1	0	0	1	2	3
----------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

事業者・開設者	フリガナ 名称	カブシキガイシャユリカゴ 株式会社ゆりかご									
主たる事務所の所在地	〒311-4206 茨城県水戸市飯富町 3467-1										
	電話番号	029-229-7562	FAX 番号	029-229-7092							
事業所等の名称	フリガナ 名称	ユリカゴカイゴサービス ゆりかご介護サービス						提供するサービス	居宅介護 同行援護 行動援護		
	〒311-4206 茨城県水戸市飯富町 3467-1										
事業所の所在地	〒311-4206 茨城県水戸市飯富町 3467-1										
	電話番号	029-229-7562	FAX 番号	029-229-7092							
※事業所等情報については、複数の事業所ごとに一括して提出する場合は「別紙一覧表による」と記載すること。											

① 算定した加算の区分	・福祉・介護職員処遇改善加算 (I II III IV V) ・福祉・介護職員処遇改善特別加算									
② 賃金改善実施期間	平成 30 年 6 月 ~ 令和 1 年 5 月									
③ 年度分福祉・介護職員処遇改善 (特別) 加算総額										21,958,687 円
④ 賃金改善所要額 (i - ii)										25,207,006 円
	i) 加算の算定により賃金改善を行った賃金の総額									65,120,914 円
	ii) 初めて加算を取得した月の前年度の賃金の総額									39,913,908 円
加算 (I) の上乗せ相当分を用いて計算する場合										
⑤ (加算 (I) による算定額から加算 (II) による算定額を差し引いた額)	年度分福祉・介護職員処遇改善加算総額									円
⑥ 賃金改善所要額 (iii - iv)										円
	iii) 加算 (I) の算定により賃金改善を行った賃金の総額									円
	iv) 初めて加算 (I) を取得した月の前年度の賃金の総額									円
⑦ 賃金改善を行った賃金項目及び方法 (賃金改善を行う賃金項目 (賃金改善を行う賃金項目 (増額若しくは新設した給与の項目の種類 (基本給、手当、賞与等) 等)、賃金改善の実施時期や対象職員、一人当たりの平均賃金改善額について、可能な限り具体的に記載すること。)	別紙参照									

- ※ 福祉・介護職員処遇改善計画書において加算 (I) の上乗せ相当分を用いて計算している場合は、福祉・介護職員処遇改善実績報告書においても加算 (I) の上乗せ相当分を用いて計算すること。
- ※ 加算 (I) の上乗せ相当分を用いて計算する際は、③及び④の代わりに⑤及び⑥を使用する。
- ※ ④ i) 及び⑥ iii) については、積算の根拠となる資料を添付すること (任意の様式で可。)
- ※ ④又は⑥については、法定福利費等の賃金改善に伴う増加分も含むことができる。
- ※ ④は③又は⑥は⑥を上回らなければならないこと。
- ※ ④ ii) 、⑥ iv) の計算に際しては、賃金改善実施期間の職員の人数と合わせた上で算出すること。すなわち、比較時点から賃金改善実施期間の始点までに職員が増加した場合、当該職員と同等の勤続年数の職員が比較時点にもいたと仮定して、賃金総額に上乗せする必要があることに留意すること。
- ※ 複数の障害福祉サービス事業所等について一括して提出する場合、以下の添付書類についても作成すること。
 - ・添付書類 1 : 都道府県等の圏域内の、当該計画に記載された計画の対象となる障害福祉サービス事業所等の一覧表 (指定権者毎)
 - ・添付書類 2 : 各都道府県内の指定権者 (当該都道府県を含む。) の一覧表 (都道府県毎)
 - ・添付書類 3 : 計画に記載された計画の対象となる障害福祉サービス事業所等に係る都道府県の一覧表
- ※ 虚偽の記載や、福祉・介護職員処遇改善加算の請求に関して不正を行った場合には、支払われた介護給付費等の返還を求められることや障害福祉事業者の指定が取り消される場合があるので留意すること。

上記について相違ないことを証明いたします。

令和 1 年 7 月 26 日 (法 人 名)株式会社ゆりかご

(代表者名)代表取締役 脇 健仁 印

福祉・介護職員処遇改善実績報告書(都道府県状況一覧表)

法人名			
都道府県	福祉・介護職員処遇改善(特別)加算額	賃金改善所要額	
北海道	円	円	
青森県	円	円	
岩手県	円	円	
宮城県	円	円	
秋田県	円	円	
山形県	円	円	
福島県	円	円	
茨城県	円	円	
栃木県	円	円	
群馬県	円	円	
埼玉県	円	円	
千葉県	円	円	
東京都	円	円	
神奈川県	円	円	
新潟県	円	円	
富山県	円	円	
石川県	円	円	
福井県	円	円	
山梨県	円	円	
長野県	円	円	
岐阜県	円	円	
静岡県	円	円	
愛知県	円	円	
三重県	円	円	
滋賀県	円	円	
京都府	円	円	
大阪府	円	円	
兵庫県	円	円	
奈良県	円	円	
和歌山県	円	円	
鳥取県	円	円	
島根県	円	円	
岡山県	円	円	
広島県	円	円	
山口県	円	円	
徳島県	円	円	
香川県	円	円	
愛媛県	円	円	
高知県	円	円	
福岡県	円	円	
佐賀県	円	円	
長崎県	円	円	
熊本県	円	円	
大分県	円	円	
宮崎県	円	円	
鹿児島県	円	円	
沖縄県	円	円	
全国計	E 円	F	円

※ FはEを上回らなければならない。

特別な事情に係る届出書 (〇〇年度)

事業所等情報

障害福祉サービス等事業所番号																				
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業者・開設者	フリガナ				
	名称				
事業所等の名称	フリガナ			提供するサービス	
	名称				

1. 事業の継続を図るために、福祉・介護職員の賃金水準を引き下げる必要がある状況について

当該事業所を含む当該法人の収支（障害福祉サービス事業等に限る。）について、サービス利用者数の大幅な減少などにより経営が悪化し、一定期間にわたり収支が赤字である、資金繰りに支障が生じるなどの状況について記載

※ 当該状況を把握できる書類を提出し、代替することも可。

2. 賃金水準の引下げの内容

3. 経営及び賃金水準の改善の見込み

※ 経営及び賃金水準の改善に係る計画等を提出し、代替することも可。

4. 賃金水準を引き下げることに付いて、適切に労使の合意を得ていること等について

労使の合意の時期及び方法等について記載

年 月 日 (法人名)

(代表者名)

印